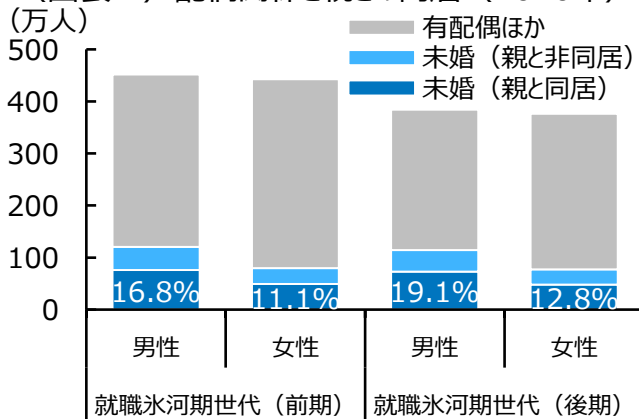


親と同居する未婚就職氷河期世代の実情と課題

— 親の介護などで70万人が経済的困窮に陥るおそれ —

- (1) 就職氷河期世代（注1）のうち、未婚で親と同居する人は250万人弱で、全体の1～2割（未婚者のなかでは約6割）を占める（図表1）。前世代対比、厳しい雇用所得環境に置かれてきたなか、結婚を望むも経済的理由から難しく、親の収入・資産に頼る形で生活を維持してきたケースも。
（注1）1974～78年生まれを就職氷河期世代（前期）、1979年～83年生まれを就職氷河期世代（後期）とした。
- (2) 同世代が順次50歳代を迎えるなか、今後は親の介護に直面する年代に（図表2）。これまでの「親に頼る」立場から「親に頼られる」立場となり、負担が増大。経済的に困窮する層も増加するおそれあり。
- (3) 就職氷河期世代のうち、未婚で親と同居する非就業者や非正規雇用者を、親の介護や死亡を受けて経済的に困窮する層と想定し、該当数を試算したところ、2020年時点で同世代全体で約70万人が該当する結果に（図表3）。バブル世代、新人類（後期）の同年齢時と比べて人数も割合も大きいほか、就職氷河期世代では、非正規雇用比率が高い女性の方が多い傾向あり。
- (4) 今後、介護をきっかけに経済的に困窮する就職氷河期世代が増加するとみられるなか、雇用形態にかかわらず仕事と介護を両立しやすくするための支援が重要に。とりわけ相対的に介護負担が重いとみられる单身女性に対しては、一部の自治体での取り組み（注2）を参考に、就業支援に加えて、孤独や孤立による精神的な不安を軽減する福祉面からの支援も必要。
（注2）横浜市では、内閣府の就職氷河期世代支援の交付金を活用し、同世代活躍応援パッケージのひとつとして、正規雇用を望む单身（シングル）女性の就職とその後の定着の支援を実施。

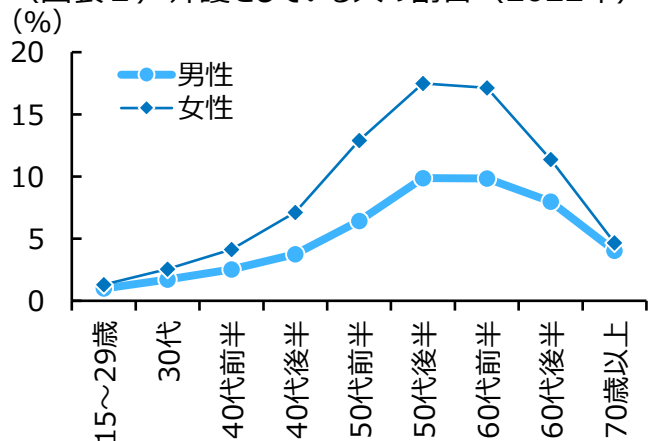
（図表1）配偶関係と親との同居（2020年）



（資料）総務省「国勢調査」

（注）グラフの数字は、未婚（親と同居）が人口に占める割合。

（図表2）介護をしている人の割合（2022年）



（資料）総務省「就業構造基本調査」

（図表3）各年齢区分時における未婚で親と同居する人のうち
介護などで経済的に困窮するおそれのある人（試算）

（上段：人数/万人、下段：該当代における人口比/%）

| | 就職氷河期世代（前期） | | 就職氷河期世代（後期） | | ＜参考＞バブル世代～新人類（後期） | |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|---------------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 40歳前後 | 18.1 (4.0) | 26.9 (6.0) | 14.3 (3.7) | 20.5 (5.5) | 13.1 (3.1) | 19.4 (4.6) |
| 45歳前後 | 14.5 (3.2) | 22.2 (5.0) | | | 13.0 (3.1) | 17.5 (4.2) |

（資料）総務省「国勢調査」、「労働力調査」などを基に日本総研作成

（注）赤枠が直近の2020年国勢調査を基にした試算値。5年ごとの調査時点での就職氷河期世代の該当年齢をベースに試算したため、「40歳前後」は37～41歳、「45歳前後」は42～46歳となる。

【ご照会先】調査部 主任研究員 下田裕介（shimoda.yusuke@jri.co.jp, 080-3454-9204）